

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

# F-FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

〔特集〕 県内で広がるサステナブルな取組み



vol.72



# 地域とともに育てる水素社会 福井から始まる新しいエネルギーの利用



同社HPはこちら！

水素エネルギーは、遠い未来のものではありません。すでに福井国体や東京オリンピック2020で利用され、環境に優しいエネルギーとして普及し始めています。水素という新しいエネルギーを県内に広めて、国や県とともに2050年カーボンニュートラルを目指す「一般社団法人ふくい水素エネルギー協議会」の事務局を務める、株式会社ナカテックにお話を伺いました。



## DATA

## (一社)ふくい水素エネルギー協議会／株式会社ナカテック

所在地：(事務局)坂井市春江町藤鷺塚37-9 (株)ナカテック内

代表者：中山 浩行 氏 (株)ナカテック 代表取締役

事業内容：水素エネルギー社会に関する調査・研究、技術開発、事業、普及啓発、情報収集及び交換等の推進

連絡先：0776-58-3930

URL：https://fukui-suiso.jp/

## 水素エネルギーで動く船 動力源はおおい町から

おおい町でつくられたクリーンな水素が、大阪・関西万博への来場者の輸送用に航行している水素燃料電池船「まほろば」の動力源として活用されていることをご存じでしょうか？ 今年3月に完成した「水素ステーションおおいうみんぴあ」では、県内の原子力発電所でつくられた電力を使って水素を製造しています。この水素は、使用時に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しない、地球にやさしいクリーンなエネルギーです。

多様な26の正会員企業と3の賛助団体、14の関連団体が参加し、協力しながら活動を展開しています。

## 教育から産業現場の実証まで 地域主導型の協議会を発足

設立の中心となり事務局を務める同社は化学プラント設備の設計、製作、保全を事業とし、グループ会社の日本海産業(株)は高压ガスプラント、配管、容器の設計、製作、検査を事業としており、グループとして協議会発足前から「水素」に関わってきました。「2018年の福井国体では、水素を使った炬火(オリンピックでいう聖火)の開発に技術協力し、水素関連の実績を積んできました。ま

た、原子力発電所での水素製造装置の保守経験もあり、次世代エネルギーとしての水素の可能性を早くから認識していました」と話す事務局メンバーのひとりである海道雅俊氏(日本海産業(株)執行役員)。2019年以降の国のカーボンニュートラル政策の推進や、世界的なエネルギー転換の動きを受け、地域主導で水素の活用を進める必要性を感じたことが、協議会設立の大きなきっかけに。地元企業主体での取組みである点も、福井ならではの特徴です。

協議会の主な目的は、脱炭素社会に向けて水素エネルギーについて正しく理解を深め、その可能性を広く地域に伝えることにあります。

## Contents

Web版はコチラ！

表紙 (一社)ふくい水素エネルギー協議会



## 特集 県内で広がる サステナブルな取組み

- 1 【CASE①】 (一社)ふくい水素エネルギー協議会／(株)ナカテック
- 3 イントロダクション 永瀬 恭一 氏
- 5 【CASE②】 晴れのち、もっと晴れ
- 6 【CASE③】 ガラス工房KEIS庵
- 7 今月の注目企業 ジャパンポリマー(株)
- 9 よろず支援拠点 経営Q&A
- 10 総合相談窓口からのご案内
- 11 ふくいDXニュース
- 12 情報センター発！スタートアップ企業紹介
- 13 グッドデザインシンキング
- 14 インフォメーション／編集後記

協議会事務局で運営に尽力している毛利幸生氏（株）ナカテック常務執行役員）は「子どもたちに向けた科学教室の開催やテクノフェアへの出張、講演会や視察活動などを通じて会員内外への水素利活への導入を念頭に水素を燃料



水素ステーションおおい うみんぴあ



毛利 幸生氏



羽木 秀樹氏



海道 雅俊氏



中谷 香澄氏

としたフォークリフトの運用実証実験にも協力。「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」の提言を受けた福井県などの事業にも協力し、嶺南地域の水素・アンモニアのサプライチェーンの構築や、水素ステーションの設置、運用、保守にも関わっています。

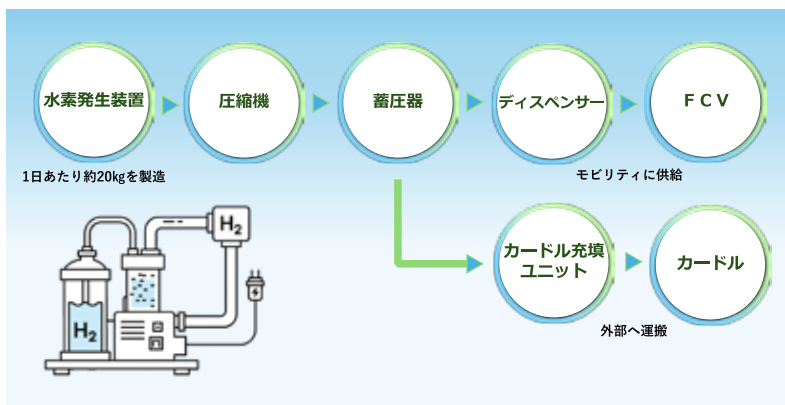
### 水素の可能性を県民と共有 新しいインフラづくりへ

一方、水素は体積あたりのエネルギー密度が小さく、運搬が難しいうえに、製造コストも化石燃料に比べて数倍かかるという課題があります。事務局長を務める羽木秀樹氏（株）ナカテック執行役員）は「まだ一般の方々には『水素って危険では？』『水素をエネルギーとして利用できるの？』といったイメージを持たれがちです。協議会では講演会、展示会などの活動を通して、水素の可能性や具体的な利用方法、そして課題を明らかにし、正しい知識と安全

な使い方を広めていきたいです。私たちは企業や行政、市民の皆さんと水素エネルギーをつなぐ「接着剤」のような存在でありたい。嶺南地域が「原子力発電所のある場所」というだけでなく、「新エネルギーの製造拠点」としても広く知られるようにしたいですね」。

今後、水素社会の実現に向けては、燃料電池自動車などの普及とともに水素供給の基盤整備が欠かせません。おおい町の事例はその一歩となるものであり、今後は自治体や住民、産業界の声を取り入れながら、地域に根ざした水素エネルギーの活用をさらに広げていく必要があります。ガソリンや石炭といったエネルギーや、火力発電などのインフラを見直すことは決して簡単なことではありませんが、羽木氏は「エネルギー製造は地域の産業になります。水素関連企業を育て、技術開発が進

めば、雇用も生まれ、地域が潤っていきます。工場やモビリティで水素を使えば暮らしの改善につながる。私たちは行政と地域の橋渡し役を担い、脱炭素社会を目指して、エネルギー立県である福井県を水素エネルギーの先進地域にすることを目指しています」と穏やかに今後への思いを語りました。



「水素ステーションおおい うみんぴあ」における製造から供給まで

# 県内で広がる サステナブルな取り組み



今年4月から大阪・関西万博が始まり、「サステナブル」もそのサブテーマとして掲げられています。事業を継続していく上でも本テーマは切り離せないものになりつつあり、その取り組みによって付加価値を高め、自社の魅力として転換する動きが県内でも進んでいます。カーボンニュートラルやサステナブルビジネスをとおして、環境配慮の観点を取り入れた事業を探り、携わる方々の想いを伺いました。

## 専門家インタビュー

### サステナブルな未来に向けた社会実装のすすめ方

持続可能な社会に向けて企業がどのように取り組んでいけばよいのか。ここでは、福井大学のカーボンニュートラル推進本部で社会実装を進める永瀬恭一氏にお話を伺い、カーボンニュートラルを始めとしたサステナブルビジネスをする意義やそれに関連する技術の活用方法について、福井大学の支援例とともにお届けします。

——サステナブルビジネスが与える、企業や社会への影響と可能性とはどのような点があるのでしょうか。

サステナブルビジネス、つまり、環境に配慮した事業に取り組むことで、環境負荷の低減だけでなく新しいビジネ

スチャンスと考えられるのではないのでしょうか。環境負荷を低減すると、最新の設備に取り換えることを想像するかもしれない。新しい事業に挑戦するタイミングと捉えて自社の新製品開発や事業の進め方を検討する好機と考えていただきたいと思います。

それと同時に

## ミニコラム 相談コーディネーターに聞きました！

### 温室効果ガス（GHG）の排出削減における「スコープ1・2・3」での分類

#### スコープ1

#### 直接排出

事業者自らにより排出される燃料の燃焼や工業プロセスなど

#### スコープ2

#### 間接排出

他社から供給された電気、熱・蒸気の使用など

#### スコープ3

#### 1、2以外の間接排出

原材料仕入れや雇用者の通勤、輸送・配送、販売後の排出など

### 明日から始められるカーボンニュートラル



【話】  
友田コーディネーター

“カーボンニュートラル”という言葉が大きく、「何をやればいいかわからない」という事業者さんも多いかと思いますが、まずは省エネから始めることが一番だと思います。省エネをすれば間接的に化石燃料の使用量を減らせるだけでなく、光熱費の削減にもつながります。

また、政府は2050年のゼロカーボンに向け、段階的に右肩下がりで達成できるような削減目標を立て、環境価値を価格に上乗せできるような制度設計を進めています。現状、欧米と取引のある企業では、カーボンニュートラルを条件に提示されるケースも増えてきており、国内外で“スコープ1・2・3”というサプライチェーンを通じた排出量削減が求められています。





福井大学 カーボンニュートラル推進本部  
研究推進・社会実装部 特命教授

ながせ きょういち  
**永瀬 恭一 氏**

民間企業に32年間勤務し、海洋土木関連の研究に携わるほか、ベンチャー企業で浮体式洋上風力発電の設計認証や施工計画などを担当する。現在、福井大学で開発された技術の社会実装支援に取り組んでいる。

重視すべきは、社会的責任にあると思います。日本は高度成長期以降、産業を発展させるために大量のCO<sub>2</sub>を排出することで経済的に豊かになりました。したがって、石油危機以降の省資源化や技術開発で世界でも優れた環境技術を保有する今こそ、その責任を果たす必要があると思います。目先のカーボンニュートラルなどのサステナブルビジネスだけではなく、そういった責任を意識し、取り組んでいくことで、周囲にもその意識が波及すると期待しています。

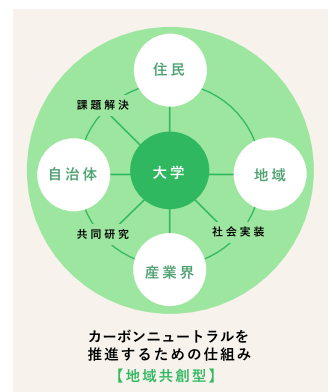
### ——貴学のカーボンニュートラル推進本部における支援について教えてください。

カーボンニュートラル推進本部は、2023年4月に脱炭素社会の実現を目的に設置されました。福井県の気候風土をうまく活用して実証実験などの取組みを推し進める組織です。カーボンニュートラルを新たなビジネスチャンスととらえ、民間企業の皆さん

と一緒に開発した技術の運用方法を模索していくことが役割だと自負しています。近年では、「社会実装」とも呼ばれていますが、産学官の連携を密にとり、開発した技術を机上のものでは終わらせないためにどのように運用したらいいかということをご一緒に考えていきます。

最近の実証実験の例でいうと、「おおの環境フェア2025」のイベントの一つとして開いた、雪の冷風体験があります。豪雪地域である大野に降り積もった雪へ断熱シートを被せ、屋外で保管した雪を冷風装置にしたのです。これは、酒井化学工業(株)と本学とで共同で開発した「屋外での雪貯蔵技術」を活用したもので、雪を活用する費用のコストダウンを図ります。また、次の段階として、食品貯蔵用の雪室として利用したいと考えています。

実は、この推進本部には研究分野ごとに5つのグループがあります。地中熱などのエ



カーボンニュートラル推進本部の  
目指す連携図

け、目下、開発を進めています。大学や企業の研究者が協力して技術を開発して実証するような取組みを、これからも増やしていければと思います。新しい技術開発をしたい企業さんや、すでにお持ちの技術の活用方法を検討している企業さんがいらっしゃいましたら、ぜひ私たちと一緒に社会実装に向けて事業を始めましょう。



雪の屋外貯蔵の様子

# 遊休資産の利活用 古民家を現代の生活に



同社HPIはこちら！

永平寺町上志比地区で農家民宿を営む「晴れのち、もっと晴れ」。お風呂を沸かすために薪を割り、五右衛門風呂で汗を流したり、季節の農作業をしたりと、田舎の日常体験ができる宿泊所として県外や外国人の方から人気を博しています。2021年に県外から移住し開業した、代表の芳沢 郁哉氏にお話をうかがいました。

## DATA

### 晴れのち、もっと晴れ

所在地：吉田郡永平寺町吉峰14-5-1

代表者：芳沢 郁哉氏

事業内容：農家民宿の運営

連絡先：harenochi.mottohare@gmail.com

URL：https://harenochimottohare.studio.site/



代表 芳沢 郁哉氏(左)、  
有希氏(右)

## その土地に根付いた体験を ふくいの伝統的民家とともに

もともと、スーパーカブで日本一周をしたり、海外を20か国以上巡るなど旅行が好きだという芳沢氏。旅好きが高じて農家民宿を始めた経緯について、「(自分の経験から)宿があることでその地の暮らしに直に触れることができました。普段は出かけることができないような場所でも宿泊所があることで足を運ぶ理由になりますし、訪れた人たちにその土地ならではの体験をしてもらいたいため、自分でも宿を始めたいと思うようになりました」。そう考えた芳沢氏は、30年近くほぼ空き家だった築140年の古民家である祖母の家



1番人気の五右衛門風呂

## 古いものも 誰かにとっては欲しいもの

同店の家具のほとんどが古い物ですが、どれも味わい深く、落ち着いた雰囲気漂わせています。「生活が豊かになり、モノが溢れる世の中ですが、古いものでも使えるものがまだまだたくさんあると思います。もったいないからという理由で使っているところもありますが、デザイン性や頑丈さに惹かれて使っている部分も大いにあります」。

を改修し、2023年7月に同店をオープンさせました。改修当時は振り返り、芳沢氏は、「最初は床板も剥がれ落ち、お風呂などの水回りも酷い有り様でしたが、今まで出会った友人たちに手伝ってもらいながらも、自分たちで2年がかりで修繕していきました。大変と言えば大変だったかもしれないですが、家の中の一つ一つに思い出が詰まっている、素敵な宿をつくりあげることができたと思います」。

## 自分たちの暮らしの 延長線として

宿泊業だけではなく、田植えや梅干しづくり、養鶏など古き良き生活を大切にしながら日々を送っている芳沢氏は自らの事業について、「自分たちの暮らしを宿泊でやってくれた人にも体感してもらえと嬉しいのです。ウッドデッキを増築したり、カフェ開業に向けて準備をしたりと毎年ちよつとずつ新しいことも進めていくので、それもぜひ見に来てもらえたら」と、はにかみつつも期待を込めて話しました。



朝、収穫体験で採れた卵が朝食に並びます



# 海の資源を地域の 特産品によみがえらせる

特集

県内で広がるサステナブルな取組み



同社HPはこちら！

## DATA

## ガラス工房KEIS庵

所在地：小浜市福谷9-8-2

代表者：竹田 恵子 氏

事業内容：ガラス加工品の製造・販売・製作体験

連絡先：obama-glass@keis-an.jp

URL：https://keis-an.jp/



代表 竹田 恵子 氏

### 小浜の青を ガラスにつくりあげる

OBAMA blue（オバマブルー）という小浜市で調達した材料で作り上げる青みがかった緑色が特徴的なガラスを制作している同店。ガラス工房としての強みを考えたときに、ここでもしか出来ないガラス製品を作れないかと考えていた竹田氏は、開発のヒントをお店の目の前に広がる海岸で見つけました。「工房の前の海岸沿いを散歩していると、大量のカキ殻が放置されていた。地域の人の理由を聞くと、廃棄用にとりあえず置いてあると。ガラスは主に石灰と砂を材料に使います。石灰をカキ殻で代用し、



今年7月から就航する豪華客船・飛鳥Ⅲの福井県ルームに飾られる同製品

砂は海岸の砂を使えば、小浜独自のガラスが作れるんじゃないかと思ったんです」と竹田氏。小浜の名産品である「よっぱらいサバ」の骨も材料に加え、同製品の開発を始めました。化学の勉強を一から始め、実験をするために嶺北の研究機関との往復を繰り返し、ながらも完成した同製品は、小浜の海らしく緑と青が溶け込んだ深みのある色に仕上がっています。

### 製品化してから4年目 サステナブルへの想い

少しずつ地域に浸透してきた同製品は、今では韓国・慶州市へ小浜市土産として贈られるほか、地元寺院の軒先でも今年は160個の風鈴に形を変え、清らかな音を響かせます。お寺の御本山に合わせて色味を調整するなど、ニーズに合わせて柔軟に対応する竹田氏はさらなる商品開発に挑みます。同製品の開発過程で得た、資源をガラスに生かすというノウハウを用いて、害獣とし



ジビイベントのグッズ販売の様子

て駆除された動物の骨をガラスに取り入れました。その取り組みが「（一社）国産ジビエ認証機構」の目に留まり、今年6月にはジビエイベントのグッズとして販売されています。「（機構から）お話をいただいたときに、人間にとって害があるという理由で駆除されてしまった動物たちを『何とか蘇らせたい』という強い想いが伝わり、私もより一層身を引き締めて商品開発に取り組まなければという気持ちに駆られました」と話す竹田氏。工房前に広がる小浜の海風を感じながら、これからも竹田氏は開発を続けます。



代表 久保 浩章 氏

# 今月の注目企業

## 衣類の大量廃棄削減に貢献する 簡易修理リペアパッチを開発

ジャパンポリマー株式会社

熱転写ラベルの生産・販売や機能ラベルの企画開発に携わる、ジャパンポリマー株式会社。2024年に、生地用リペアパッチ「PERFECTUM」（パーフェクトム）を開発しました。同社は循環型社会を目指す繊維団体「ぐるぐるふくい」の一員としても活躍。開発の経緯とサステナブルな取組みについて、代表取締役社長の久保浩章氏に話を伺いました。

### コロナ禍をきっかけとして 大量廃棄の課題に向き合う

アウトドアなどで着用する機能性ウェアの穴や破れをその場で簡単に修理できる、生地用リペアパッチ「PERFECTUM」。環境負荷が高いアパレル製品のライフサイクル短命化を受け、お気に入りの衣類を長く愛用できるように開発されました。同商品開発のきっかけは、2020年頃のコロナ禍でした。

「当時、当社は国内ナンバーワンの熱転写ラベルメ



アイロンがけは不要で、機能性ウェアに直接貼れる



プリント部分はリフレクター（再帰反射材）を使用

ーカーを目指し、アジアでもトップを狙っていたのですが、コロナ禍で海外どころか国内でも動きがとれなくなってしまう。そのときに、環境に影響を与えるアパレル製品の大量生産・大量廃棄問題を、自ら見直すべきではと考えました」と久保社

長は振り返ります。

着目したのは、同社の第2製造部で扱う海外製品のリカバリー業務でした。海外で安く大量に作ったものの、検査基準をクリアできず、日本で修理して高くなることに矛盾を感じたといいます。

「コロナ禍で改めて福井を見直すと、昔からの繊維産地で生地から縫製まですべて揃う実に不思議なエリアだった。それなら福井だけで完結するチームで、新しいビジネスにつながれたらと考えました」。そうして立ち上げたのが、県内の繊維関連企業で構成する「291プロジェクト」でした。





## ジャパンポリマーク株式会社

**所在地：**福井市清水杉谷町45-300

**代表者：**久保 浩章 氏

**事業内容：**熱転写ラベルの製造・販売／  
熱転写機器の製造・販売

**連絡先：**0776-98-2233

**URL：**<https://www.polymark.co.jp/>

同社HPIは  
コチラ！



### サステナブルと確かな技で 課題を解決する新商品開発

「291プロジェクト」では福井の繊維関連企業が集まり、ひとつのものを作ってブランド化し、販売することを計画しました。しかし、実現を図るなかでさまざまな課題に直面し、プロジェクトは頓挫します。

久保社長は、改めてそもそものきっかけになったリカバリー業務に立ち返ることに。長年、環境保護活動を行う世界的なアウトドアブランドにコンタクトを取り、日本にあるリペアセンターを見学しました。「世界中から集まった数万点のアイテムを元通りに修理するのですが、時間も手間もかかるという課題を伺いました。それなら、ワンポイントの破れなどは逆に個性的なものにしてあげられれば、また愛着が深まるのでは」と、新しい発想が生まれたといいます。

久保社長は「291プロジェクト」時のメンバーで、アウトドア用衣料などを手がける繊維会社社に声をかけます。その繊維会社の工場で生じる品質不良のC反生地や余剰品を有効利用し、同社の誇る特殊な繊維接着技術を用いることで、課題に強い強みを生かすリペア用簡易修理ワッペ

ンを企画。そうしてサステナブルな取り組みを縦糸に、独自に培った確かな技を横糸に、「PERFECTUM」が誕生しました。

### 「ぐるぐるふくい」に参加 挑戦と社会貢献を継続する

「PERFECTUM」は、2022年度の産業支援センター「ふくいの逸品創造ファンド事業」に採択されました。完成後は、協力を得たアウトドアブランドでのOEM展開を進めながら、専用サイトを立ち上げ、販売を検討しています。

さらに、同社は環境配慮を柱としたSDGsを掲げ、循環型社会を目指す繊維団体「ぐるぐるふくい」に参加。2024年度は同社を事務局



同社の熱転写ラベルは、サッカー日本代表のユニフォームにも採用



社員の平均年齢は約40歳。男女比は半々だという

とし、福井の繊維産業が持つ技術を活かした循環型ファッショニベントなどを全国各地で開催しています。「今後もこうした活動を通して、お客さまに楽しんでもらいながら環境保護につなげ、会社の認知度を上げていきたい。また、そこで得た知見を生かし、従来のBtoBからBtoC分野への進出も考えています」と、久保社長は視野を広げます。

「世界的なファッションブランドでも、リサイクルやリペアが注目されています。当社は水を使わず染色する『昇華転写』など環境にやさしいプリント技術もあり、今後は他業種などとのコラボレーションで化学反応を起こせたら」と展望。今年、創業40周年を迎えた福井のリーディングカンパニーとして、新しい挑戦と社会貢献を続けていきます。

# よろず支援拠点 経営Q&A

## BCPと事業承継計画

今回ご相談のBCP（事業継続計画）と事業承継計画は共に事業を継続する「ゴーイングコンサーン（継続企業）」の意味で共通する部分も多く、両者のチェックポイントを押さえながら作成する方法についてご助言させていただきました。

### ◎BCP（事業継続計画）とは？

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは、地震や台風、火災、感染症、サイバー攻撃などの緊急事態が発生した場合においても、業務を中断せず、可能な限り迅速に再開し、事業を継続するための計画です。

#### ▶制度整備のきっかけと法的根拠

BCPは、地震や感染症などの緊急事態下でも業務を継続・早期再開するための計画です。2011年の東日本大震災でサプライチェーンの断絶、出勤制限、業務停止など中小企業が大きな打撃を受けたことを契機にBCPの重要性が高まりました。2019年には「中小企業強靱化法」が施行され、BCP策定企業は補助金申請での加算、税制優遇、信用保証等の各種支援の対象となりました。さらに2020年の新型コロナや2024年の能登半島地震などを経て、災害・感染症リスクへの備えの必要性がより強く認識されるようになり、平時からの防災・減災の取組みが求められています。

#### ▶BCPの目的と導入のメリット

企業には「継続企業」として将来にわたって存在し続けることが求められており、BCPの整備はその前提を支える根幹的な取り組みです。BCPを策定・実施する目的には、人命の安全確保（従業員・顧客など）、重要業務の継続・早期復旧、取引先や顧客との信頼維持、経営資源（人・モノ・金・情報）の損失最小化、企業の社会的責任と存続の確保といった項目があり、単なる「危機対応マニュアル」ではなく、実行可能な計画として企業の持続的成長・信頼維持・雇用確保を支える戦略的手段です。特に中小企業においては、ひとたび大規模災害やパンデミックが発生すれば、BCPの有無が企業の命運を左右する場合もあるため、平時からBCPを策定・訓練しておくことで、従業員の安全確保、重要取引の中断回避、社会的信頼の維持、早期復旧による経済的損失を最小限に抑えられるといった具体的な効果が期待されます。

### ◎BCPと事業承継計画の共通性（類似性）

BCPと事業承継計画は一見異なる目的を持つように見えますが、どちらも「企業の継続性」を支える重要な取り組みであり、BCPの策定は、事業の重要業務の見直しや社内外のリソースの把握、コミュニケーション改善などを通じて、後継者や若手人材の育成にも貢献します。事業継続力の強化は、事業承継の準備としても機能し、企業の永続



## 相談の概要

自然災害に備えてBCP作成を検討していますが、事業承継計画との類似性に気づきました。両者を合わせた計画作成について相談したい。

性を支えるといった共通点があります。

すなわち、BCPと事業承継計画は、「企業が止まらないための準備」という点で本質的に共通しています。BCPは短期的な危機対応、事業承継計画は中長期的な経営継続の準備といえますが、どちらも「不測の事態にどう備えるか」を考える点で相互補完的な関係にあります。両方の計画を一体的に考えることで、より強靱で持続可能な企業体制の構築が可能になります。

### ◎BCP作成と事業承継計画共通の作成方法

事業継続力強化計画の策定は、目的の検討、災害リスクの確認、初動対応の検討、経営リソースへの対応、平時の推進体制の確立という5つのステップで行われます。これらのステップを通じて、後継者に対して事業実態を見える化し、経営の継承に向けた具体的な戦略を構築します。

BCP作成においては、以下のような具体的な項目を整理することが重要です。

- ①重要業務の特定とそれに関わる人員・設備・情報の洗い出しを行う。
- ②災害・事故などのリスクに対する被害想定と影響評価を実施する。
- ③その上で、初動対応マニュアル（安否確認・緊急連絡・避難行動等）、代替業務体制の構築（サテライト拠点・IT活用等）、復旧手順、目標復旧時間（RTO）を明文化する。また、訓練計画や見直し体制も盛り込み、平時から継続的に改善を図る体制を整える。

これらの項目は、事業承継計画と共通して、事業の実態を見える化し、後継者が経営判断を行いやすくする基盤ともなります。

このように、両計画とも「経営の継続性を守る」ための準備であり、計画策定のプロセスには多くの共通点があります。どちらも早期の着手と具体的な対応策の明文化が鍵となります。

#### ■中小企業庁 事業継続力強化計画

- ・事業継続力強化計画認定制度とは？
- ・事業継続力強化計画の申請方法等について
- ・事業継続力強化計画策定の手引き等



#### ■中小企業基盤整備機構（J-Net21）

- ・事業承継計画とは
- ・なぜ事業承継計画書が必要なのか
- ・事業承継計画の策定
- ・事業承継計画書／事業承継計画表



お問い合わせ先



福井県よろず支援拠点

TEL：0776-67-4702  
E-mail：yoro-zu@fisc.jp







総合相談窓口では、各種補助金に関する相談に応じています。「仮に作成した補助金の申請書をみて欲しい」という申請書のブラッシュアップへの対応が増えています。

今回は8月下旬から募集予定の『ふくいの逸品創造ファンド事業助成金』について、ご案内します。

詳細は8月中旬に公表予定

## ふくい逸品創造ファンド事業助成金とは

福井県内の特色ある地域資源を活用し、新商品や新サービスの開発を支援する助成金です。

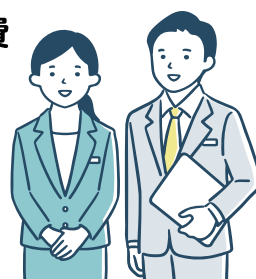
**対象経費** ①新商品・新サービス開発 ②販路開拓にかかる経費

**助成額・助成率** ①+②…上限**200**万円 [中小] 1/2 [小規模] 2/3

②のみ…上限**100**万円 [中小] 1/2 [小規模] 2/3

**募集期間** 令和7年8月下旬～9月下旬

**募集件数** 10件程度…事業計画・プレゼンによる審査会



### 採択事例（令和5年度：㈱早崎商店さま）

「オーロラ印の味付たら」で有名な同社だが、観光客をターゲットとして「<sup>ふくつまみ</sup>福肴酒肴三昧（福井の珍味食べ比べセット）」など複数の新商品（復刻版を含む）を開発した。ブランドコンセプトの策定に取り組み、高級路線で行くことに決定。素材そのものの風味やうまみを感じることができるよう試作を繰り返した。また、アンテナショップやお土産店にて限定的な販売プロモーションを実施し、多くの前向きな意見をもらうことができた。現在本格的な販売活動に向けて準備中である。

#### 【事業者の感想】

今回の事業により、魅力的なロゴを制作することができ、観光にこられた方が手に取っていただける商品に仕上がったと思います。既存商品の原料不足という状況で、計画通りにはいきませんでした。今後は販売拡大に努力して参ります。

[HP] <https://www.hayazaki.co.jp/>



経営支援部  
山内

### 担当者からの一言

今年度の募集より、北陸新幹線利用者や関連製品等に向けた取組だけでなく、幅広いジャンルの商品開発を支援できることになりました。事業計画策定には時間がかかります。何を助成対象経費とするかも含め、お早めのご検討・ご準備をお勧めします。

また、ご不明な点は**0776-67-7406**までお気軽にお問合せください。

### 「頑張る県内中小企業」の課題解決をサポートします！



総合相談窓口では、経験豊かで専門的な知識を有した中小企業診断士のコーディネーターが、皆様からのご相談にお応えします。ご相談は1回1時間単位で何度でも無料でご相談いただけます。（ZOOMでのオンライン相談にも対応）



総合相談HP

総合相談コーディネーターの「北島宏樹」です。申請書のブラッシュアップに関する相談、お待ちしております。

今回は、繊維製品の一貫生産を行いながら、自社ブランド商品の企画・販売にも取り組む株式会社カサ川（勝山市）の事例をご紹介します。

## 業務の見直しから始めたDX 現場に根ざした価値創出の取組

紙中心の業務を見直すところからDXの取組を始めた株式会社カサ川。現場の業務に即した無駄のないシステム構築によって、問い合わせ対応や棚卸業務の時間を大幅に短縮し、営業や企画開発に注力できる体制を築いています。

### 紙中心の運用を見直し、 デジタル化を段階的に推進

婦人服用テキスタイルを自社で一貫生産する株式会社カサ川では、かつて受発注や売上、請求といった業務をすべて紙で行っていました。こうした運用では、事務作業に時間がかかり、問い合わせ対応にも遅れが生じるという課題を抱えていました。

2017年、まずはスタンドアロン型の業務管理システムを導入し、請求書作成などの定型業務を効率化しました。一定の成果が見られた一方で、社外や工場からリアルタイムに情報を確認できない不便さが残っていました。

そこで同社は、2022年、ふくいDX加速化補助金を活用し、社内外どこからでも利用できるクラウド型のシステムへとアップデートを実施。より柔軟で俊敏な対応を目指しました。

### 業務に合わせて無駄なく設計 機能を絞り、効果を最大化

当初のシステム導入にあたっては、まず社内の業務フローを丁寧に分析し、「どこをデジタル化すれば効果が出るのか」を見極めることから始めました。撚糸と織物の単位の違いなど、繊維業界ならではの工程を踏まえたうえで、業務に合致した設計をITベンダーと綿密に調整しました。

こうした準備を経て、必要な機能が無駄なく使えるシステムを導入しました。さらに、アップデートの際には、複数の担当者が同じ情報に同時にアクセスできるマルチアクセスに対応するとともに、外出先や製造現場からも操作可能となるよう、SQLサーバーを基盤

としたクラウド型の仕組みを整備しました。

業務の特性や会社の規模に合わせて、必要な機能だけを備えたミニマムな構成にしたことで、コストも最小限に抑えることができました。



### 効率化で得た時間を、新たな展開への力に

デジタル化の成果は数字にも表れています。たとえば、問い合わせ対応は以前、紙資料を探すために半日～1日かかっていましたが、現在はその場でデータベースを確認して数分で回答できるようになりました。棚卸作業も月10時間以上の削減が実現しています。

また、システムトラブルが発生した場合も、遠隔操作で速やかに復旧できるようになり、業務のロスは3か月平均で30分以内に抑えられています。

アクセス権限の設定により、笠川氏が行っていた業務を社員に移すことが可能になり、属人化の解消やセキュリティの強化にもつながっています。

こうした効率化により、代表の笠川氏自身が営業や商品企画に使える時間が増え、以前は半年に1回だった出張も、現在では月1回以上に増え、顧客との打ち合わせや商談に時間を割けるようになりました。

「今後は、自分たちにしかできない商品開発や情報発信に、より力を入れていきたい」。着実に成果を上げてきたDXへの取組は、次なる挑戦へと着実に歩みを進めています。

#### 会社概要

#### 株式会社カサ川

業 種：製造業（婦人服用テキスタイルの製造・販売、自社ブランド商品の展開）  
所在地：福井県勝山市北郷町森川36-1  
H P：https://www.kasakawa.com/



お問い合わせ先

（公財）ふくい産業支援センター ベンチャー・DX推進部

TEL：0776-67-7416 E-mail：dx-g@fisc.jp

事例Web▶  
https://dx.fukui.jp/case/







産業情報センター発！

# スタートアップ企業紹介



「eスポーツ」という言葉を聞いたことがあっても、それを地域づくりに生かそうという発想に出会う機会は、まだ多くはないかもしれません。今回ご紹介するスタートアップ企業は、eスポーツの持つ可能性にいち早く着目し、福井から新たな挑戦を始めました。そんなユニークな取り組みが動き出しています。

## eスポーツで地域をにぎやかに

「ゲームを通してすべての人に可能性を」。株式会社GrandQuest社が掲げる企業理念には、eスポーツをただの娯楽にとどめず、地域を元気にする手段として活用したいという思いが込められています。代表取締役の大爺晴輝さんは、「福井をにぎやかにしたい」との想いから、eスポーツを通じて、地域に新たな価値と交流の機会を生み出すことを目指しています。

現在、福井県内での取り組みは少ないものの、教育的な側面や、社内交流・人材確保といった活用の可能性に注目し、「地域に必要な新しいツールになりうる」と捉えています。



大爺社長

GrandQuest社では、まずは体験会などを通じてeスポーツの楽しさを感じてもらい、県内企業への普及と認知拡大につなげたいとしています。社内イベントや社員交流のツールとして活用することで、組織の活性化や他社との差別化にもつながると考え、企業向けの導入提案も進めています。

## 「創業期に最適な拠点」として

創業の拠点として選んだのが、福井県産業情報センタービル内のインキュベートルームでした。大爺さんは、「一般のオフィスよりも費用を抑えて利用でき、企業や行政と関わるうえで信頼感のある拠点を持てたことが大きい」と言います。さらに、経営相談のしやすさや、入居企業同士のつながりが生まれやすい環境も魅力のひとつ。県内唯一のITスタートアップ拠点がGrandQuest社の成長を後押しします。

## 世代を超えて広がるeスポーツの魅力

eスポーツは若者だけのものと思われがちですが、実は世代を問わず楽しめる魅力があります。対戦格闘ゲームやサッカー・野球など、親しみやすいタイトルも多く、ゲームに不慣れな人でも参加しやすいのが特徴です。

会 社 名：株式会社GrandQuest  
所 在 地：坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16  
福井県産業情報センター8F  
代 表 者：代表取締役 大爺 晴輝 氏  
主な事業：eスポーツの企画・運営



## 新スペースオープン

## 最新情報は公式サイト・SNSでも順次発信予定！

令和7年7月に県産業情報センター2階にコワーキングスペースがオープンしました。起業家や学生、ITエンジニア、中小企業の実践者など多様な人が集まり交わる、県内産業に新たな価値を生み出すスペースです。(ふくい産業支援センター 運営)

1名利用からグループ作業、イベント開催まで、幅広いスタイルに対応しています。



【利用時間】平日 9:00～21:00 利用無料／【設備】Wi-Fi・電源完備、モニター等

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター ベンチャー・DX推進部

TEL：0776-67-7416 E-mail：dx-g@fisc.jp



# GOOD DESIGN

第61回

福井県のグッドデザインを紹介  
グッドデザインシンキング

## 2024 グッドデザイン賞



観音堂裏にある街の余白とつながる角打ち

店舗

### 八重巻酒店 / 株式会社ヒ ャ ッ カ



軒下にある敷地奥まで続く路地

かつて田園が広がっていた森田地区は、現在では人口増加が顕著な地域となっており、商店や事業所、スーパーマーケットなどが集まるエリアの一角に位置する森田駅は福井駅の隣駅で利便性が高い。その駅から徒歩30秒ほどの場所にある、昭和23年福井地震の震災観音堂の隣地が本計画地となった。八重巻酒店は、4代にわたり森田地区で日本酒を主力とした酒類販売を営んできたが、地域の将来性を見据えた今回の移転である。新店舗では、従来の酒販に加えて新たに角打ちを行い、地域住民や沿線の利用者への訴求力を高める事業展開を計画した。

間口7.7m、奥行41mという細長い敷地の特性を活かし、「酒販」「角打ち」「倉庫(事務所)」の3つの機能を道路側から順に並べて構成した。寄棟の観音堂と軒を突き合わせるように、敷地奥まで続く軒下に路地を設け、各機能を緩やかにつなぐことで、それぞれの独立性も確保している。これら3つの機能のあいだには、引分戸で全面開放できる半屋外的な土間を設けており、相反する機能の緩衝地帯であると同時に、各機能を相互に補完・拡張し合う役割も果たしている。観音堂には、街の中にひっそりと残された裏庭があり、今回つくられた路地によって道路に対して表層的でしかなかった街の構造に深度をもたらしした。八重巻酒店が新規に挑んだ店舗は、街の活動に重層的な展開を夜な夜な広げている。

#### 【審査委員の評価】

この建築作品は、老舗酒屋の移転を機に新設された角打ちを通じて、地域と沿線の活性化に大きく寄与している点で評価できる。細長い敷地に3つの機能を効果的に配置し、路地や半外部的な土間空間を用いて、それぞれの機能が相乗的に補完し合う設計は見事である。また、観音堂の裏庭を活用し、街の単調な構造に深度をもたらしした点も優れている。このプロジェクトは、地域の歴史や風土を尊重しながら、新たな賑わいを創出することに成功している。

写真：Tomomi Takano



## 中小企業産業大学校 8月開催の注目研修

店舗運営に求められるマネジメントスキルを学ぶ

### 店長・店舗マネージャー・次期店長 養成セミナー

商業・サービス業等におけるマーケティングスキルの考え方、接客方法、スタッフの人材管理・労務管理、自店舗における売り上げ利益等の数値管理、リーダーシップ理論などの現場の店長として備えておきたい知識と意識について、幅広く学びます。

プログラム内容

- ☑店長の役割について
- ☑店舗力・顧客対応力を高める
- ☑店舗を支える人材を育てる
- ☑店長としての自分のあり方を考える



日 時：8月20日(水) 9:30～16:30

会 場：福井県中小企業産業大学校

受講料：22,000円(消費税込)

講 師：株式会社リフェイス

代表取締役 中村 佳織 氏

新任管理者や生産現場に配属された方へ

### 管理者・現場担当者のための モノづくり問題解決講座

ものづくりのあるべき姿を整理した上で、現場における問題のを見つけ方と改善手法について、わかりやすく解説。実習キットを用いた演習により理論と実践の両面から理解を深めるほか、リーダーとして継続的に改善を進めるコツを紹介します。

プログラム内容

- ☑改善がなぜ必要なのか
- ☑ムダを削除する改善の切り口
- ☑問題解決の進め方と手法
- ☑改善活動の進め方



日 時：8月21日(木) 9:30～16:30

会 場：福井県中小企業産業大学校

受講料：24,200円(消費税込)

講 師：ジン・コンサルティング

代表 西村 仁 氏

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター 人材育成部(中小企業産業大学校)  
TEL：0776-41-3775 E-mail：manabi@fisc.jp

お申込みはホームページから

中産大

検索



## 本誌「F-ACT (ファクト)」を活用してPRしよう！

### 企業情報メール便



販路開拓のチャンス！  
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便（チラシ同封サービス）を毎号実施しております。配送先は、県内事業所約1,800社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？



#### ●次回VOL.73 9月中旬発行予定

提出締切：発行日の10日前まで  
チラシ1,820部をご提出  
(持参または配送)ください。

| 同封するチラシ・パンフレットのサイズ |                                          | 料金(税込)  |
|--------------------|------------------------------------------|---------|
| 料 金                | A4判以下のチラシ                                | 9,900円  |
|                    | A4判超～A3判以下のチラシ<br>(二つ折にしてA4判以下のサイズにすること) | 13,200円 |
|                    | A4判以下のパンフレット<br>(10ページ程度まで)              | 16,500円 |

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討する方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。  
1号につき10者程度受け付けております。  
なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター One to Oneサービス推進部 F-ACT担当  
TEL：0776-67-7425 E-mail：kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは



公益財団法人 ふくい産業支援センター

One to Oneサービス推進部

TEL：0776-67-7425/E-mail：kouhou-g@fisc.jp

〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16(福井県産業情報センタービル内)

## 編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

本号では、「県内で広がるサステナブルな取組み」と題して、環境配慮にかかわる事業者様を中心に取材してまいりました。20年ぶりの万国博覧会が開催中とあって、今回のテーマを選んでみましたが、予想以上に取材先の方々から「万博にも実は……」というケースがあり、勝手にうれしく感じていました。それと同時に、環境配慮の観点も相まって選ばれたということで、国際的にも注目度の高いテーマであることを再認識しました。

取材にご協力いただいた皆様に、この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

今回は、毎年恒例のKUMANDOイベント号です。県内のデジタル技術発展の一助になればと準備しておりますので、是非足を運んでいただけると幸いです。次号の発刊は9月中旬予定です。引き続きご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで  
E-mail：kouhou-g@fisc.jp

# 中堅・中小企業の信頼できるパートナー

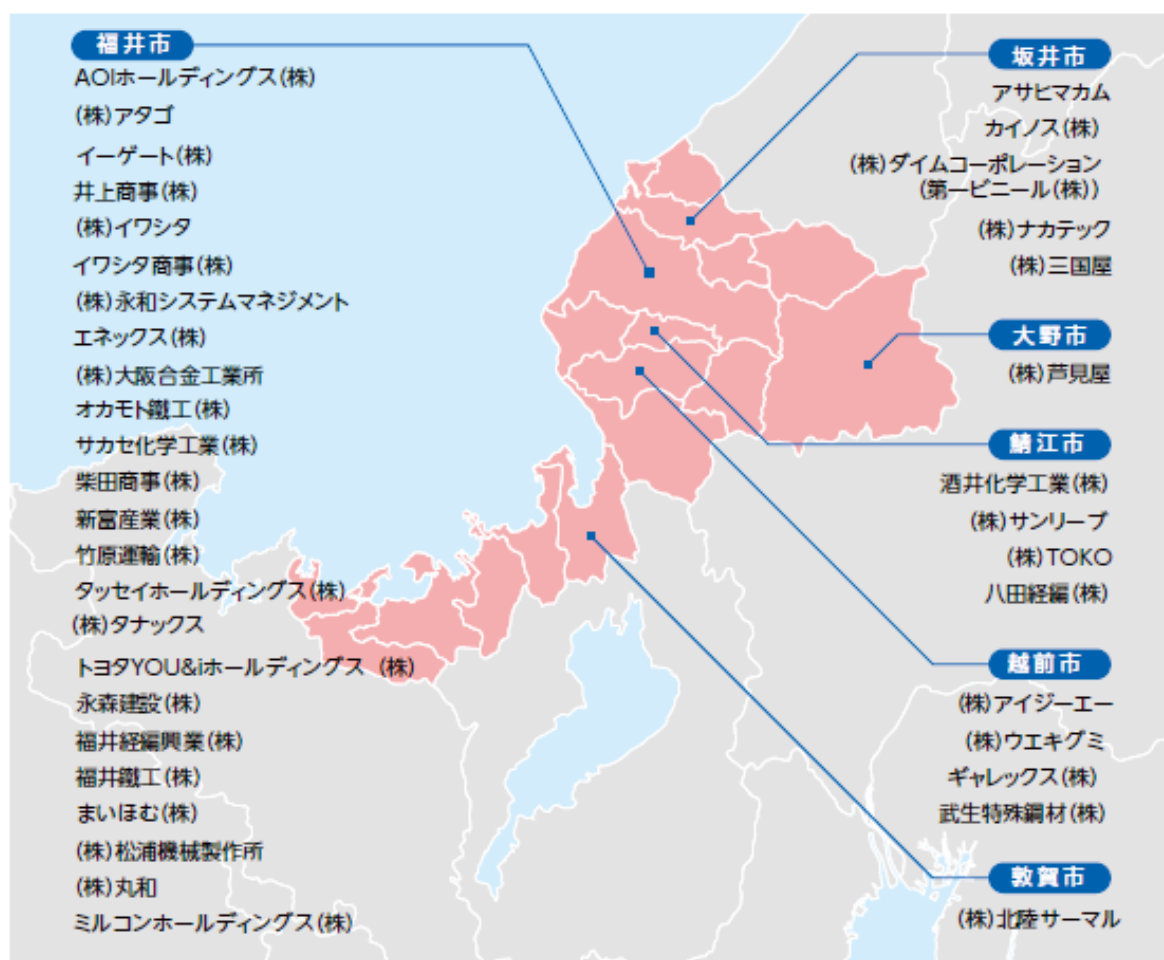
当社は、中堅・中小企業に長期安定資金を提供し、自己資本充実とともに経営の安定化や企業成長を支援する投資育成機関です。「中小企業投資育成株式会社法」に基づいて設立された公的な機関として、成長意欲あふれる企業をバックアップしています。

1963年の設立以来、西日本において60年以上にわたって、幅広い中堅・中小企業に投資するとともに、各分野の専門コンサルタントや支援機関とも連携しながら、長期安定株主として投資先企業の経営課題の解決・成長発展を支援して参りました。

当社は現在1,200社を超える企業にご利用頂いております。

## 投資育成会社

## 福井県の出資先39社



## 大阪中小企業投資育成株式会社

〒530-6128 大阪市北区中之島3-3-23 (中之島ダイビル28階)

TEL.(06)6459-1700 FAX.(06)6459-1703

**URL** <https://www.sbic-wj.co.jp>